# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名

2

2

965 地域介護予防活動支援事業 [長期総合計画] 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち 分野別目標 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成 政 策 高齢者の生活の充実

高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづ

## [事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
于未区为(I)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(4)	その他						
	会計	介護保険事業特別会計					
	款	地域支援事業費					
会計•	項	一般介護予防事業費					
予算区分	目	一般介護予防事業費					
	大事業		一般介護予防事業	-			
	中事業	地域介護予防活動支援事業					

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度 ~	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山路正晴	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号	関連課			

# 事業内容

施 策

取組方針

1	事業内容									
	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	か)		全体事業概要					
	年齢や心身の状況等によって	て高齢者を分け隔てることな	く、誰でも一	①市民ボランティア養成講座						
	緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護			介護予防のたる	介護予防のための運動プログラム(シニアエクササイズ)を学び、介護予防ボランティアリーダーを養成					
	予防に資すると判断する住	民主体の通いの場当の活動を	地域の実情に	する講座						
事	応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。			②つれもてサ	ポート事業					
業目的				65歳以上の方法	が行う介護施設でのボランティ	ア活動の実績に応じ、翌年度に	交付金等を支給する制度			
的				③自主活動移行	<b>亍教室</b>					
				最長6か月間で運動の習慣を身に付け、教室終了後も自主的に運動を続けていただくことを目的とし、デ						
					イサービスセンターや接骨院などでトレーニングなどを受ける事業					
	/	平成28年度	平成2	9年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度			
			①市民ボランラ	ティア養成講座	①市民ボランティア養成講座	①市民ボランティア養成講座	①市民ボランティア養成講座			
			の実施		の実施	の実施	の実施			
			②つれもてサス	ポート事業の実	②つれもてサポート事業の実	②つれもてサポート事業の実	②つれもてサポート事業の実			
事			施		施	施	施			
事業内容			③自主活動移行	亍教室の実施	③自主活動移行教室の実施	③自主活動移行教室の実施	③自主活動移行教室の実施			
容										
	1/									

事業費等 (千円)		平成2	8年度	平成2	9年度	平成30	0年度	平成3	1年度	令和02	2年度
<b>子</b> 未負 寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事刻	<b>業費</b>	0	0	58, 118	32, 059	37, 749	18, 188	16, 138	0	16, 138	(
伸び率	(%)	0%	0%	0%	0%	△35%	△43.3%	△57. 2%	△100%	0%	09
	正規職員	0	0	9, 970	9, 891	9, 031	7, 433	8, 712	0	8, 712	(
人件費	正規職員以外	0	0	318	318	333	570	0	0	0	(
	小計	0	0	10, 288	10, 209	9, 364	8,003	8, 712	0	8, 712	
国庫ラ	支出金	0	0	14, 529	8,014	10, 066	4, 851	4, 324	0	4, 324	
県支	出金	0	0	7, 264	4,007	4, 718	2, 274	2,017	0	2,017	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の他	0	0	29, 059	16, 029	18, 247	8, 790	7, 780	0	7, 780	(
一般財源	(税等)	0	0	7, 266	4,009	4, 718	2, 273	2,017	0	2,017	(
所要人数	正規職員	0.00	0.00	1. 25	1. 24	1. 13	0. 93	1.09	0.00	1.09	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.14	0.14	0.14	0. 24	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	自主活動移行	教室事業委託料	斗 25,085千円							

## 3 目標及び実績

<u> </u>	日保及び天順							
	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	つれもてサポート事業の交付金交付金額		目標値					
		円	実績値	4000	46000	50000		
活動			達成度(%)	%	%	%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	つれもてサポート事業のボランティア登録人数		目標値	70	80	90	100	110
4.		人	実績値	68	82	94		
成果			達成度(%)	97%	103%	104%	%	%
指標	市民ボランティア養成講座の修了者数		目標値	60	100	100		
標		人	実績値	97	100	72		
			達成度(%)	162%	100%	72%	0%	%

### 4 事業の評価

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

# 5 今後の方向性(担当課評価)

<u> </u>	24	T (177 11 HVH)	· III		
事	充実				
事業内容の	現状維持		0		
容の	縮小				
方向性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	高齢化の進展により、介護予防の重要性は広く認識されていることから、事業内容は現状維持とした。 また、国からは、従来の介護予防事業から住民主体での通いの場を増やすこと等が示されており、コストの投入は、縮小と した。
見直し・改善内容	これまでの実績を基に内容や質を低下させることなく事業を実施する予定である。